

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本リハビリテーション専門学校		平成9年12月25日		草野 修輔		〒171-0033 東京都豊島区高田3-6-18 (電話) 03-5954-6511			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人敬心学園		昭和61年4月11日		理事長 小林 光俊		〒171-0033 東京都豊島区高田3-6-18 (電話) 03-5954-6511			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士	
医療	医療技術専門課程		理学療法学科(昼間部)					平成17年文部科学省 告示第169号・170号	
学科の目的	理学療法士として即戦力を身につけるための専門教育を実施する。心豊かな人間性を持った医療者育成を目指し、知識や技術のみでなく総合的な臨床能力を高めることに重点を置く。								
認定年月日	平成26年4月1日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技	
4年	昼間	146単位	95単位		5単位	46単位			
	146単位3840時間								
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	
240人		207人		0人		11人		23人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 S、A、B、C、Dの5段階評価。筆記試験、実技試験、平素の学習状況及び欠席状況を総合して評価する。			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月11日～9月15日 ■冬季:12月25日～1月4日 ■春季:3月5日～4月2日				卒業・進級条件	卒業要件:本校に4年以上在籍し、全科目を履修し認定を受けること。 履修方法:履修単位制。授業科目を履修して試験に合格すれば科目認定を与えられる。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対し担任が指導を行っている。				課外活動	■課外活動の種類 学業に支障がない範囲でボランティア活動に参加することを方針としている。			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 医療関係 病院・老健・診療所(クリニック)				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 マナー講座にての面接指導、就職説明会実施 求人情報のメール配信・担任による履歴書の書き方指導					資格・検定名 種 受験者数 合格者数			
	■卒業生数 37 人					理学療法士国家資格 ② 36人 35人			
	■就職希望者数 34 人								
	■就職者数 34 人								
■就職率 100 %									
■卒業生に占める就職者の割合 91.8 %									
■その他 ・進学者数: 0人									
(令和4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)									
中途退学の現状	■中途退学者 17 名 令和4年4月1日時点において、在学者181名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者164名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(不適正)、成績不振、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制を設け、学生全員と個別面談を行い、状況の把握に努めている。一定の成績に満たない学生に対しては、自己分析の上、学習方法の改善等の特別指導等を行っている。				■中退率 9.4 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ☒ 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 授業料減免制度:次のいずれかに当てはまる世帯の学生に、授業料の一部を減免(280,000円)①生活保護費の受給②個人住民税所得割非課税③保護者等の倒産・失職などによる家計の急変 ■専門実践教育訓練給付: ☒ 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.nitiriha.com/information/								
当該学科のホームページURL	https://www.nitiriha.com/								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

生徒の就職先となる医療機関(病院・医院等)及び介護老人施設や福祉施設(身体障害者施設・介護老人福祉施設等)における理学療法士等の人材の専門性に関する動向を踏まえながら、最新の実務に関する知識、技術、技能などを十分把握・分析したうえで、当該職業実践専門課程の理学療法学科昼間部(4年制)の教育を実施するにふさわしい授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は教育活動及びその他学校運営に係わる要諦であり、教育課程編成やその一部改正等や学校評価の充実を図るため、校長の諮問機関として位置付け設置する。日本リハビリテーション専門学校組織図に表記する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
三沢 幸史	東京都作業療法士協会 副会長	令和2年4月1日～令和7年3月31日	①
田中 匠作	あい介護老人保健施設 デイケア科 リハビリテーション部門主任 作業療法士	令和3年10月1日～令和7年3月31日	③
関 雅彦	板橋ロイヤルケアセンター リハビリテーション科係長	令和4年10月1日～令和7年3月31日	③
横山 浩康	熊谷総合病院 リハビリテーション科科长 理学療法士	令和2年4月1日～令和7年3月31日	③
大塚 俊平	錦クリニック 作業療法士	令和3年10月1日～令和7年3月31日	③
下河辺 雅也	山田記念病院 リハビリテーション科 技師長	令和4年10月1日～令和7年3月31日	③
草野 修輔	日本リハビリテーション専門学校 校長		
林 正志	日本リハビリテーション専門学校 副校長		
石垣 栄司	日本リハビリテーション専門学校 教務部長		
中嶋 裕之	日本リハビリテーション専門学校 事務部長		
阿部 靖	日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科総括学科長		
深瀬 勝久	日本リハビリテーション専門学校 作業療法学科統括学科長		
黒木 光	日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科昼間部学科長		
土手 延恭	日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科夜間部学科長		
手塚 雅之	日本リハビリテーション専門学校 作業療法学科昼間部学科長		
松生 容一	日本リハビリテーション専門学校 作業療法学科夜間部学科長		
鈴木 達也	日本リハビリテーション専門学校 事務局学務課長代理		
樋口 豊朗	日本リハビリテーション専門学校 事務局教務課長代理		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 令和5年1月31日 15:00～16:00

第2回 令和5年 3月20日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

コロナ禍における現場で感じる学生の質について論点となった。挨拶や報連相の欠如を強く感じるようになった。養成施設において、情意教育の強化、他学年との交流の推進が提言された。本学では入学後に情意教育を行っている学科もあるが、その効果検証を含め、見直しの時期に差し掛かっていると痛感した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では臨床的教育重視の観点から企業との連携による実習・演習等に関して、最新の実践的かつ専門的職業教育を行うことを基本方針として実践している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

臨床実習前に、臨床実習指導者会議を開催し、学校と実習施設との連携を密にし、忌憚のない意見を交換している。実習中は教員が実習地訪問を行い、学生の課題や今後の指導方針について実習指導者と検討を行っている。訪問以外においても、必要に応じて実習指導者と連絡を密にとることによって実習中の連携を深め、問題点を解決するよう努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
理学療法技術論Ⅲ	指導者の下で見学を通じて、病院、施設内での理学療法士の役割と責任を包括的に把握し、理学療法の対象となる患者、障がい者の持つ諸問題を理解する。理想とする理学療法士像とその行動目標を共通認識として形成する。これから学ぶべきリハビリテーションに関して、臨床現場の見学を通じて、理学療法士としての行動や役割を理解する。	国立障害者リハビリテーションセンター
臨床見学実習	指導者の下で見学を通じて、病院、施設内での理学療法士の役割と責任を包括的に把握し、理学療法の対象となる患者、障がい者の持つ諸問題を理解する。また、将来理学療法士を目指す学生として医療人としてのふさわしい態度を培う。これまで履修した基礎知識が、臨床でどのような意味を持つか認識する。特に、すでに学習した検査、測定技術(MMT、ROM・T、感覚検査等)は、機会があれば指導者の下で実践する。	さいとう整形外科 等
臨床実習Ⅰ	基本的な疾患の理学療法を学んだところで、比較的症状の明瞭な患者について、指導者の下で、情報収集、検査、測定を実施し、それをもとに障害構造の理解を深め、問題点の抽出、目標設定、治療プログラムの立案ができるようにする。また、医療人として相応しい態度、行動がとれるようにする。	きたむら整形外科 等
臨床実習Ⅱ-A	指導者の下で、複数例の患者を担当し、その評価、実際の治療、治療経過の記録、リスク管理など理学療法臨床の実際を体験する。最終実習時には、上記の内容がほぼ独立して行えるようにする。また、医療人として相応しい態度、行動がとれるようにする。	愛知医科大学病院 等
臨床実習Ⅱ-B	指導者の下で、複数例の患者を担当し、その評価、実際の治療、治療経過の記録、リスク管理など理学療法臨床の実際を体験する。最終実習時には、上記の内容がほぼ独立して行えるようにする。また、医療人として相応しい態度、行動がとれるようにする。	久我山病院 等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

日本リハビリテーション専門学校教職員研修規程に基づき、専修学校の専門課程の職業実践専門課程の認定の趣旨に鑑み、時代の流れに沿った最新の医療・福祉・保健等に関する社会のニーズを反映した教育活動を実践していくため、これまで以上に、研究レベル及び実務レベルの医療や福祉又は保健等の学会や研修会に教職員が積極的に参加して、資質の充実向上を図っていくことを教職員研修等基本方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

リハビリテーションケア合同研究大会(2022.9.30-10.1 対面・WEB公開)他

② 指導力の修得・向上のための研修等

第53回 日本医学教育学会大会(2022. 8.5-8.6 対面・WEB公開)他

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

岐阜大学 医学教育開発研究センター主催 医療者教育トータルラーニングコース

② 指導力の修得・向上のための研修等

第54回 日本医学教育学会大会(2023. 7.27-7.29 対面・WEB公開)他

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

職業実践専門課程認定の趣旨に鑑み、職業(理学療法士)に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、医療・施設の業界有識者や学識経験者及びリハビリテーション医療に関する知識、技術、技能について知見を有するリハビリテーション専門職などの意見をそれぞれに反映させるべく当該外部委員を構成員とする「学校関係者評価委員会」を本校に設置した。定期的開催は年2回以上、緊急な場合は必要に応じて開催する。外部委員の意見等を反映させながら、時代のニーズに応じて、医療・福祉業界が求める病院や施設で即戦力となる医療専門職を育成する観点から教育活動等学校運営の一層の充実及び改善を図っていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	① 理念・目的・育成人材像等は定められているか。 ② 学校の特色はなにか。 ③ 学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	① 運営方針は定められているか。 ② 事業計画は定められているか。 ③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか。 ④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤ 意思決定システムは確率されているか。 ⑥ 情報システム化による業務運営の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	① 各学科の教育目標、育成人材像等は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか。 ② 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③ カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④ 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか。 ⑤ キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実践されているか。 ⑥ 授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦ 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ⑧ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨ 資格取得の指導体制はあるか。

(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職指導に関する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果を公表しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を推奨、援助しているか。
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

以下の点について、学校関係者評価結果を踏まえて改善を図った。

1 更なる国家試験合格率向上のため国家試験対策委員会及び同ワーキンググループを設置し、国試授業計画班が模擬試験・業者試験・過去問試験を実施と共にその試験結果を国試問題分析班が分析しを学生へフィードバックするなど全教員及び事務参画及び協力型の特別対策を講じている。

2 社会貢献の一環として、地域住民を対象とした市民講座(本校かんだ川会主催)を、年2回開催している。(コロナ禍は除く)

3 教員に対して、教育内容や教授方法の向上等のため学会等参加の積極的推進に努めている。その結果、多くの教員が学会や研修会等へ参加し、その結果概要をレポートで報告している(回覧方式)。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
三沢 幸史	東京都作業療法士協会 副会長	令和2年4月1日～令和7年3月31日	業界関係者
田中 匠作	あい介護老人保健施設 デイケア科 リハビリテーション部門主任 作業療法士	令和3年10月1日～令和7年3月31日	卒業生
関 雅彦	板橋ロイヤルケアセンター リハビリテーション科係長	令和4年10月1日～令和7年3月31日	企業等委員
横山 浩康	熊谷総合病院 リハビリテーション科科长 理学療法士	令和2年4月1日～令和7年3月31日	企業等委員

大塚 俊平	錦クリニック 作業療法士	令和3年10月1日～令和7年3月31日	卒業生
下河辺 雅也	山田記念病院 リハビリテーション科 技師長	令和4年10月1日～令和7年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期:令和5年7月30日

URL:<https://www.nitiriha.com/information/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

医療・福祉分野等関係者はじめ多くの人々に対して、日本リハビリテーション専門学校の教育活動及びその他の学校運営状況全般について理解を深めて頂くことにより、当該医療・福祉分野関係者等との連携及び協力の推進を図っていく。もって、専門学校に求められる説明責任を果たし、その教育活動等に対する社会の理解を増進していくため、「日本リハビリテーション専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、恒常的に情報提供に努めることとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①校長名、所在地、連絡先等 ②設置する専門課程 ③学校の特色 ④学校の教育目標、運営方針 ⑤短期事業計画、中長期事業計画
(2)各学科等の教育	①入学定員、総定員、在学学生数 ②カリキュラム ③進級、卒業の要件(成績評価基準、卒業基準) ④取得資格 ⑤卒業後の進路 ⑥卒業者数
(3)教職員	①専門課程学科別専任教員数等 ②各教員(専任教員、非常勤教員)担当科目 ③専任教員の担当学年
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育への取組状況 ②就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②学生サークル活動、自治会活動 ③保護者会開催状況
(6)学生の生活支援	①日本学生支援機構の奨学金制度活用支援 ②東京都育英資金活用支援 ③生活困窮者(経済環境急変)に対する学費減免措置
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金の分割納入 ②特別奨学金制度の周知 ③教育ローン活用の紹介 ④生活困窮者(経済環境急変)に対する学費減免措置
(8)学校の財務	①学校財務基盤の安定状況 ②学校予算・収支の状況 ③財務監査実施状況 ④財務状況の公開状況
(9)学校評価	①自己評価や学校関係者評価の結果 ②評価結果を踏まえた改善方法 ③第三者評価の結果
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<https://www.nitiriha.com/information/>

授業科目等の概要

(医療技術専門課程理学療法学科昼間部) 令和4年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			哲学	医療従事者に必要な多様な考え方と価値観を育む。現代社会を生き抜き、どのような状況でも柔軟に前向きに対応できる医療従事者として成長する過程で心の糧となるような哲学を扱う。	1前	30	2	○			○			○		
○			心理学	心理学の基礎を学ぶ。心理学の全体像を理解し、さらに人間の発達段階における特徴や人間理解の基礎知識を習得する。	2前	30	2	○			○				○	
○			教育学	教育の分野では、近年多くの課題が指摘され、今までにない諸改革が進行している。現在の教育状況を把握し、授業を通して人間や社会等の理解の視野を広げる。	1前	30	2	○			○				○	
○			社会学	社会的人間について、家族集団を中心に社会集団を通して考察する。さらに、人権、コミュニケーション論をグループワークを中心に行い、共生生活について考えていく。	2前	30	2	○			○				○	
○			情報科学	広い意味における情報を扱い、処理し、利用するための技術を習得する。情報処理の基本から学習方法につながる知識も学ぶ。	1前	30	2		○		○		○	○		
○			物理学	専門科目を理解するために必要な物理学の知識を習得する。現実の場面で物理学的な考え方が適用できるようになること。	1前	30	2	○			○				○	
○			保健体育	健康についての理解を深め、健康に影響を与える因子が我々のライフスタイルとどのように関連するか学習する。健康に影響を与える因子とライフスタイルを学ぶ。	1前	30	2		○		○				○	
○			医学英語	英語でのコミュニケーション、海外での研修等への参加に必要な英会話と海外の医学文献、臨床におけるカルテの読解に必要な英語力を学ぶ。	3後	30	2	○			○				○	
○			人間関係学	英語でのコミュニケーション、海外での研修等への参加に必要な英会話と海外の医学文献、臨床におけるカルテの読解に必要な英語力を学ぶ。	1後	30	2	○			○				○	
○			解剖学Ⅰ	人体の構造を理解する。骨格、関節の構造を理解するとともに解剖学用語を習得する。	1前	30	1	○			○				○	
○			解剖学Ⅱ	人体の構造を理解する。筋肉の種類と位置を理解し用語を習得する。	1前	30	1	○			○				○	
○			解剖学Ⅲ	人体の構造を理解する。内臓の種類と位置を理解し用語を習得する。	1後	30	1	○			○				○	

○		解剖学Ⅳ	解剖学実習を通して人体の構造を学ぶ。骨格、筋の種類と位置を理解する。	3後	30	1	○				○		○	
○		解剖学実習	人体構造と機能を理解し、神経系及び感覚器系の構造を習得する。	1後	30	1	○				○		○	
○		機能解剖学Ⅰ	四肢・脊柱の骨を触診し、人体の構造を理解し習得する。	1前	30	1				○	○		○	
○		機能解剖学Ⅱ	四肢・脊柱の筋を触診し、人体の構造を理解し習得する。	1後	30	1				○	○		○	
○		生理学Ⅰ	人体の生理機能についての基本的な知識の習得を目的とする。人体の構造、神経・運動機能について学ぶ。	1前	30	1	○				○		○	
○		生理学Ⅱ	人体の基本構造について理解し基本的な知識を習得する。人体の構造と内臓機能の知識について学ぶ。	1後	30	1	○				○		○	
○		生理学Ⅲ	人体の基本構造について理解し基本的な知識を習得する。人体の構造と運動中の生理学的変化に関する知識について学ぶ。	1前	30	1	○				○		○	
○		生理学実習	人体の生理機能についての理解を深めるための実習を行う。血圧と心拍数、心電図、呼吸数測定、血液計測等。	1後	30	1	○				○		○	
○		運動生理学	運動に対する様々な体の反応を理解し、学習した知識を活用できるようになることを目標とする。	2前	30	1	○				○		○	
○		運動学Ⅰ	運動学の基礎知識と下肢の構造と運動のメカニズムを習得する。	1前	30	1	○				○		○	
○		運動学Ⅱ	上肢・体幹の構造と運動のメカニズムを習得する。歩行分析に必要な基礎知識を習得する。	1前	30	1	○				○		○	
○		運動学実習	運動学の知識を用いて人間の基礎的なバイオメカニクスを理解し、正常な姿勢や歩行について習得する。	2前	45	1				○	○		○	○
○		人間発達学	身体的・精神的・社会的存在としての「人」を発達の視点から学ぶ。リハビリテーションを展開する上で、その対象である人の理解を深める。	1後	30	1	○				○		○	
○		生涯発達概論	発達し続ける人の理解を深め、治療者の視点から学ぶ。人間発達学に続いて運動発達を理解する。	2前	15	1	○				○		○	
○		病理学概論	病理学の基本的な知識を学び、各疾患との関係について理解する。	2後	30	2	○				○		○	
○		臨床心理学	臨床心理学の基本的な考え方に加えて、各種心理療法について、心理テストの体験や講義、演習などを通して体験的に学ぶ。	2後	30	2	○				○		○	
○		内科学・老年学Ⅰ	主要な内科疾患について病態・検査・診断・治療を学習する。リハビリテーションに必要な内科の知識を学ぶ。	2前	30	2	○				○		○	

○		内科学・老年学Ⅱ	主要な内科疾患について病態・検査・診断・治療を学習する。リハビリテーションに必要な内科の知識を学ぶ。	2後	30	2	○		○		○	
○		整形外科Ⅰ	整形外科に関する正確な知識の習得とそれらの正しい運用ができる理学療法士の育成。	2前	30	2	○		○		○	
○		整形外科Ⅱ	整形外科に関する正確な知識の習得とそれらの正しい運用ができるPTの育成。	2後	30	2	○		○		○	
○		神経内科学	神経内科学の基礎を理解する。リハビリテーションに関連する知識を学ぶ。	2前	30	2	○		○		○	
○		精神医学	理学療法における精神医学の役割について理解し、病態を学ぶ。精神医療で扱う病候や精神症状を呈する患者に対する理解を深める。	3前	30	2	○		○		○	
○		小児科学	理学療法・作業療法を必要とする、小児・思春期に特有の疾患について理解する。	2前	15	1	○		○		○	
○		総合セミナー	今までに学んだ運動学の復習を通して理解を深めて評価実習につなげることができるようにする。	3前	30	2	○		○		○	
○		リハビリテーション医学概論Ⅰ	リハビリテーション医学の基礎知識とリハビリテーション発展の歴史・現状・課題並びにリハビリテーション主要四分野の概要等について学習を深める。	1前	30	2	○		○		○	
○		リハビリテーション医学概論Ⅱ	リハビリテーション医学の基礎知識とリハビリテーション発展の歴史・現状・課題並びにリハビリテーション主要四分野の概要等について学習を深める。	3前	30	2	○		○		○	○
○		公衆衛生	家族、地域社会の背景を見極めることによって予防医学的、社会医学的視野を広げ、実践的活動に役立つ知識を習得し、将来の医療組織チームの一員となることを目標とする。	3後	15	1	○		○		○	
○		理学療法概論	リハビリテーションにおけるPTの役割と医療者としての心構えを学習する。医療、リハビリテーション、理学療法の基礎的事項を学習する。	1前	30	2	○		○		○	
○		病態運動学	疾患別の運動機序を理解し、運動学、機能解剖学の知識を統合する。動作分析の概念・基本、疾患別の動作の特徴、動作分析演習を行う。	3前	30	2	○		○		○	
○		理学療法研究法	研究の意義・方法を知るためにデータ解析学を学ぶ。更に研究論文が読めるようになること、論文の書き方を理解できるようになることを目標とする。	3後	15	1	○		○		○	
○		P B L セミナーⅠ	1つのシナリオに対し、グループで検討・学習・まとめを行い知識の共有をはかる。	1後	30	1	○		○		○	
○		理学療法セミナーⅠ	リハビリテーションにおけるPTに必要な情意面・知識面をグループワークを通して学習する。実技面は4年を通してOSCEに基づき学習する。	1前	60	2	○		○		○	
○		理学療法セミナーⅡ	臨床に即した思考法：クリニカルリーズニングについて学び実施できる。	2前	60	2	○		○		○	

○		専門基礎医学演習Ⅰ	理学療法に必要な基礎分野の学習を統合しながら学習する。それらの内容を説明できる。	3後	30	2	○			○		○	○		
○		専門基礎医学演習Ⅱ	理学療法に必要な基礎分野の学習を統合しながら学習する。それらの内容を説明できる。	4後	30	2	○			○		○			
○		理学療法管理学	医療保険制度、介護保険制度を理解し、職場管理、理学療法教育に必要な能力を培うとともに、職業倫理を高める態度を養う。これらの基本情報を理解し、説明できる。	3前	30	2	○			○		○			
○		検査測定法Ⅰ	評価手法の意義と方法を理解する。血圧測定、バイタル測定、肢長周径、呼吸機能検査、循環機能検査の方法を理解し、実施ができる。	1後	30	1				○	○		○		
○		検査測定法Ⅱ	筋や関節の基本的運動方向を理解し、各筋力の参考値、各関節可動域の参考値を知り、筋力検査（MMT）、関節可動域テスト（ROMテスト）の測定方法を熟知する。	1後	45	2				○	○		○		
○		検査測定法Ⅲ	評価手技の関連性を理解する。脳神経検査、反射・感覚検査、筋緊張検査、協調性検査、麻痺検査、姿勢反射検査、バランス検査、高次脳検査の実施方法を理解し、実施できるようになる。	2前	45	2				○	○		○		
○		検査測定法Ⅳ	中枢神経疾患の病態把握に必要な検査の理論と技術を習得する。	2前	30	1				○	○		○		
○		検査測定セミナー	検査測定の統合と解釈を統括的にまとめ、系統的に実技の学習・確認を行う。	3前	30	1				○	○		○		
○		運動動作解析学	基本動作・歩行を観察し運動学的な用語を用いて説明できる。基礎的な解剖とバイオメカニクスを用いて各動作を分析し問題点を探索できる。	3後	30	1				○	○		○		
○		P B L セミナーⅡ	症例の病態を把握し臨床を想定した統合と解釈が出来る。レジュメを作成し、症例報告が出来る。	2後	30	1				○	○		○		
○		P B L セミナーⅢ	症例の病態を把握し臨床を想定した統合と解釈が出来る。レジュメを作成し、症例報告が出来る。	3後	30	1		○		○		○			
○		運動療法学Ⅰ	運動療法の基本知識を理解し、関節可動域運動を実践できる。基本的な介助方法を理解し実践できる。運動療法の定義・目的・対象・適応・禁忌が説明できる。	1後	30	1				○	○		○		
○		運動療法学Ⅱ	基本的な運動療法の理論を理解する。ストレッチングを実践できる。基本的な運動療法の概要を理解し説明できる。	1後	30	1				○	○		○		
○		物理療法Ⅰ	物理エネルギーの特性と、それに呼応した人体の反応から物理療法の理論と技術を学ぶ。各種療法の効果、手技、適応、リスク管理、機器の操作を習得する。	2前	30	1				○	○		○		

○		義肢装具学Ⅰ	基礎疾患を理解した上で、切断と装具の基礎知識を学習する。治療場面の多様化に対応できるように応用する能力をつける。	3前	30	1	○			○			○	
○		義肢装具学Ⅱ	基礎疾患を理解した上で、切断と義肢の基礎知識を学習する。治療場面の多様化に対応できるように応用する能力をつける。	3後	30	1	○			○			○	
○		日常生活活動学Ⅰ	日常生活活動（ADL）の概念・評価法を理解する。移乗介助、車椅子操作ができるようになる。	1後	30	1	○			○			○	
○		日常生活活動学Ⅱ	歩行補助具の種類と歩行パターンを理解する。代表的疾患に応じたADL指導、介助法を理解する。また、移動補助具、歩行パターン・基本動作、セルフケアの側面からも考慮する。	2前	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅰ－A	整形外科疾患の理学療法について学習し、評価・治療プログラムの立案、基本的な治療を行うことができる。代表疾患の原因、障害像、整形外科的な考え方、評価内容、治療内容を提示し、学習する。	2後	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅰ－B	整形外科疾患の理学療法について学習し、評価・治療プログラムの立案、基本的な治療を行うことができる。代表疾患の原因、障害像、整形外科的な考え方、評価内容、治療内容を提示し、学習する。	2後	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅱ－A	脳血管障害における障害の特徴を理解し、評価・治療の基礎を学習する。	2後	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅱ－B	医療職として高齢者のフィジカルアセスメントに必要な基礎知識を理解する。	2後	15	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅲ－A	疾患の特徴を理解したうえで神経筋疾患の理学療法について学習し、評価・治療プログラム立案を実施できるようになる。	2前	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅲ－B	疾患の特徴を理解したうえで神経筋疾患の理学療法について学習し、評価・治療プログラム立案を実施できるようになる。	2後	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅳ－A	呼吸リハビリテーションの概要、適応を理解する。呼吸器疾患の病態を把握し、評価や理学療法の進め方・リスク管理を学習する。	2後	30	1	△			○	○		○	
○		疾患別理学療法Ⅳ－B	心疾患・代謝疾患の病態を理解し、評価・理学療法の進め方、リスク管理を学習する。	2後	30	1	○			○			○	
○		疾患別理学療法Ⅴ	脳性麻痺のある対象者に対して、その原因・病状・予後・二次障害をふまえて、評価を選択し、ライフステージに合わせた理学療法を実施できる。脳性麻痺の発生原因と病態を学ぶ。	3前	30	1	○			○			○	

○		理学療法技術Ⅰ	関節系に関する治療手技について、基本的構造や関節機能以上など基礎学習と評価、手技の習得する。	2前	30	1			○	○		○		
○		理学療法技術Ⅱ	臨床セミナーの一環として、足底板療法、栄養療法、呼吸循環疾患に用いられる理学療法評価と手技を学習する。	3後	30	1			○	○		○		
○		理学療法技術Ⅲ	組織の理解を深め、軟部組織・筋膜・神経に対する評価・治療の基礎を把握する。解剖学的特性に対する構造的アプローチと、機能変化を学習する。	3後	30	1			○	○		○		○
○		理学療法技術Ⅳ	臨床セミナーの一環として、臨床的に使われるPNFのアプローチについて実技を中心に学習する。	2後	30	1			○	○		○		
○		理学療法技術Ⅴ	臨床セミナーの一環として、臨床的に使われる片麻痺アプローチについて実技を中心に学習する。	3後	30	1			○	○		○		
○		スポーツ臨床治療学	整形外科領域の臨床現場で頻出するスポーツ障害に対する理解を深め、疾患に対応する知識と技術を学ぶ。	3前	15	1	○			○			○	
○		理学療法特論Ⅰ	臨床に即した理学療法の知識を習得にする。実践的な解剖学、機能解剖学、運動学、生理学、運動生理学について学習する。	4後	60	2	○			○		○		
○		理学療法特論Ⅱ	臨床に即した理学療法の知識を習得にする。実践的な理学療法検査について学習する。	4後	60	2	○			○		○		
○		理学療法特論Ⅲ	臨床に即した理学療法の知識を習得にする。実践的な理学療法技術について学習する。	4後	60	2	○			○		○		
○		理学療法特論Ⅳ	臨床に即した理学療法の知識を習得にする。高齢者、地域理学療法分野について学習する。	4後	60	2	○			○		○		
○		地域理学療法学	地域理学療法の位置づけについて広い視野から理解し、役割について学習する。地域・在宅を基盤に生活している障害者・高齢者に対する支援方法を学習する。	3前	30	2	○			○		○		
○		地域理学療法演習	地域参加、ボランティア参加を通じて、医療者としての信念・倫理を再考する。	3後	15	1	○			△		○	○	
○		生活環境論	障害者、高齢者を取り囲む様々な生活環境を理解し、QOL向上のための生活環境整備の知識・基支援技術を習得する。	3前	30	2	○			○		○		
○		臨床見学実習Ⅰ	病院、施設の運営、理学療法科の位置づけと役割を知り、リハビリテーションの中で理学療法の役割を理解する。理学療法の対象となる患者の持つ諸問題を理解し問題解決の為に理学療法士として可能なことを概念的に認識する。	1前	45	1			○			○	○	○
○		臨床見学実習Ⅱ	病院、施設の運営、理学療法科の位置づけと役割を知り、リハビリテーションの中で理学療法の役割を理解する。理学療法の対象となる患者の持つ諸問題を理解し問題解決の為に理学療法士として可能なことを概念的に認識する。	2前	45	1			○			○	○	○

○			臨床実習Ⅰ	医療人としてふさわしい態度を培う。学校で習得した理論及び技術に加え、臨床場面での検査・測定を実践する。評価で得られた情報を基に障害構造の理解を深め、問題点の把握、目標の設定、治療プログラムの立案等ができるようになる。	3 後	360	8			○		○	○		○
○			臨床実習Ⅱ	医療人としてふさわしい態度を培う。学校で習得した理論及び技術をもとに、臨床場面での評価・治療を独立または、実習指導者の下で実践する。リハビリテーションスタッフの一員としての立場チームワークについて学ぶ。	4 前	720	16			○		○	○		○
合計				89科目	3,840単位時間(146単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：本校に4年以上在籍し、全科目を履修し認定を受けること。 履修方法：履修単位制。授業科目を履修して試験に合格すれば科目認定を与えられる。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。